

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	H17.3.22~		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	02 自然と共生するまちづくり
	小項目	施策	03 環境保全
事務事業名	01	環境保全対策事業	
根拠法令・例規等	問	担当課(室)	環境課
	合	職・氏名	保全係長・久保山仁也
	先	電話	64-1822
		このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	備前市内居住者
目的(何のために)	省エネルギーやグリーン購入などをはじめ、自然保護や公害防止などに努めることで自然環境を大切にすることの重要性を普及させる。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	自然保護や省エネルギーなど市民の環境保全意識を高め、実行できるように努める。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	環境保全対策審議会運営事務	備前市の環境保全全般にわたる諮問機関の運営	
	こどもエコクラブ推進事業	こどもエコクラブに関する事務	
	各種教室等実施事業	自然環境や省エネルギーなどの各種啓発事業の実施	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		0	868	837	
	必要人員(人件費)	千円	0.04人	292	497	761
	事業費計		292	1,365	1,598	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他( )						
一般財源						
受益者負担比率	%		292	1,365	1,598	
結果指標名	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績		
結果指標量	説明	各種教室等への参加者数				
対前年比	事業	1,226	734	637		
活動コスト	%	-	59.9%	86.8%		
単位当たりコスト	円	292,000	1,365,000	2,552,000		
		238	1,860	4,006		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
通報等対応件数	目標値(A)	40	50	60	60
	実績値(B)	32	78	74	到達目標値
	達成率(B/A)	80.00%	156.00%	123.33%	30
成果指標設定の考え方・式や説明					
年々増加する市民からの通報や苦情に対して確実に対応する体制を整えていくため記録していく到達目標は体制整備後に通報等が減少することが望ましいので削減された数値を目指す					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	B	

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	・各種団体と協働しながら啓発活動を進めている ・通報等への対応は、スピードを重視した対応を心掛けているが、人員減によるサービス低下は避けられない					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
今後も学校等の総合学習を利用させていただき、子供の頃から環境に対する知識を習得することで、地域での環境意識の拡大を図ることで、地域環境の保全に寄与するものと考えられることから、継続した事業の展開が必要である。 通報等への対応は、係内だけでなく他部署との連携協力も含めてサービスを維持できるようにする。	評価区分 <A~E>	B

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	・各種環境団体との協力体制の強化 ・数年単位の普及計画の作成と予算の確保 ・他部署との連携					